

問1	1937年から1940年にかけて年間6000千キロリットルを超えていた日本の輸入量が、1941年には1000千キロリットル台へと激減した統計データがあります。アメリカが日本に対して、この資源の輸出を全面的に禁止する経済制裁を行った直接的な理由はどれですか。 （2018年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 日本軍がハワイの真珠湾を奇襲し、太平洋戦争を開始したため	2. 日本軍がフランス領インドシナ南部への進駐を強行したため	3. 日本軍が満州事変を起こし、清朝最後の皇帝を執政としたため	4. 日本が国際連盟の勧告を拒否し、連盟から脱退したため
問2	1931年の満州事変を経て、翌1932年に関東軍の主導によって中国東北部に建国が宣言された国家について、この国の元首（執政、のちに皇帝）として据えられた清の最後の皇帝は誰ですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 蒋介石	2. 袁世凱	3. 孫文	4. 溥儀
問3	1930年代のソ連において、五か年計画のもとで行われた「計画経済」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 （2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 政府が公共投資を拡大し、失業者を救済することで需要を創出する体制	2. 国家が土地や工場の私有を認めず、生産目標や資源の分配を決定する体制	3. 宗主国が植民地との貿易を排他的に囲い込み、関税同盟を結ぶ体制	4. 価格の変動や需要・供給の調整を、市場の働きにすべて委ねる体制
問4	1929年に始まった世界恐慌により、アメリカや日本などの資本主義諸国が深刻な不況に陥り工業生産を激減させる中、ある国だけは独自の経済体制によって飛躍的な工業化を推し進めました。この国が世界恐慌の影響を受けずに経済成長を続けた背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2026年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 社会主義体制のもとで、国家による計画的な経済運営である五カ年計画を推進していたから。	2. 金本位制にいち早く復帰したことで通貨の安定を図り、輸出を大幅に拡大させたから。	3. 広大な植民地を囲い込むブロック経済を形成し、外国製品を排除して自国の産業を守ったから。	4. ニューディール政策を導入し、政府による公共事業によって失業者を救済したから。
問5	世界恐慌による経済的混乱を克服するため、アメリカ合衆国がとったニューディール政策の内容として正しい説明はどれですか。 （2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 国家が生産目標を立てて管理する計画経済を導入し、重工業の発展と農業の集団化を強引に進めた。	2. 政府が積極的に公共事業を興して雇用を創出し、あわせて労働組合の権利を認めて購買力の向上を図った。	3. 金本位制を維持するために政府支出を大幅に削減し、通貨価値の安定による自然な景気回復を待った。	4. 本国と植民地の間の関税を低くして経済圏を囲い込み、他国の製品を排除することで自国の産業を守ろうとした。
問6	日露戦争の際、戦地へ送られた弟を思い、雑誌『明星』に「君死にたまふことなかれ」という詩を発表しました。当時の日本社会が戦争へと突き進む中で、一人の国民としての切実な心情を表現し、大きな反響を呼んだ人物は誰ですか。 （2024年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 平塚らいてう	2. 樋口一葉	3. 津田梅子	4. 与謝野晶子
問7	1929年に約7億8千万円だった日本の生糸輸出額が、1930年には約4億1千万円へと大幅に減少した統計資料があります。この輸出額急減の背景にある国際的な出来事と、それが当時の日本の農村に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2017年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. ブロック経済の形成に対抗するため、日本が独自に生糸の輸出制限を行った結果、国内でまゆが余り、農家の収入が減少した。	2. 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの蚕蚕農家が困窮した。	3. 関東大震災による製糸工場の倒壊が相次ぎ、生糸の生産能力が低下したため、輸出が困難になり農家への支払いも滞った。	4. 第一次世界大戦の終結によって軍需品の輸出が停止し、都市部での失業者が増加したことで、農産物の価格が急騰して消費者が苦しんだ。
問8	1940年に開催が予定されていた東京オリンピックが中止に追い込まれた理由として、当時の日本の状況を正しく説明しているものを選びなさい。 （2017年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 日露戦争の講和条約に反対する暴動が各地で起こり、大会運営が困難になったため。	2. 日本がポツダム宣言を受諾し、連合国軍による占領が始まったことで国内が混乱したため。	3. 朝鮮戦争の勃発によって日本国内の物資が不足し、国民生活が困窮したため。	4. 北京郊外での武力衝突を機に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。
問9	1920年代後半から1930年代初めにかけての国際経済において、アメリカやドイツなどの主要国で関税が大幅に引き上げられました。同時期の日本国内では、自作農・小作農ともに収入が激減し、社会不安が広がっていました。このような世界恐慌をきっかけとした経済的困窮を背景に、1931年に日本の関東軍が中国東北部を占領した出来事を何といいますか。 （2021年 大分県公立入試 類似）			
	1. 五・一五事件	2. 義和団事件	3. 満州事変	4. 二・二六事件
問10	1930年代の日本は、軍部が政治への影響力を強め、国際的な孤立を深めていきました。五・一五事件、国際連盟脱退、日中戦争、日独伊三国同盟の4つの出来事を、発生した時期が古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。 （2018年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 五・一五事件 → 日中戦争 → 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟	2. 国際連盟脱退 → 五・一五事件 → 日独伊三国同盟 → 日中戦争	3. 五・一五事件 → 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟	4. 日中戦争 → 五・一五事件 → 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟
問11	1920年代から1930年代初頭の日本経済について、深刻な不況が続き金融機関に大きな混乱が生じた背景として正しい説明はどれですか。 （2023年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長期の反動として、重化学工業の輸出が激減したことで多くの都市銀行が倒産した。	2. 日本列島改造論による公共投資の拡大が、急激なインフレーションを招いて銀行が倒産した。	3. 震災手形という未決済の債務を抱えていた多くの銀行が、大蔵大臣の失言をきっかけに経営破綻した。	4. 農地改革によって地主が没落し、地方銀行の資金源が失われたことで全国的な金融停止が起きた。
問12	満州事変とその後の国際社会の反応に関する説明において、当時の状況を正しく説明しているものを選びなさい。 （2021年 徳島県公立入試 類似）			
	1. リットン調査団が日本の満州国建国を全面的に支持し、国際連盟がこれを承認した。	2. GHQが事実調査を行い、南満州鉄道の爆破を日本軍の工作と断定した。	3. 国際連合が安全保障理事会を開催し、日本に対して多国籍軍を派遣した。	4. 国際連盟がリットン調査団を派遣し、日本の軍事行動が不当であると判断した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 日本軍がフランス領インドシナ南部への進駐を強行したため	1941年7月、日本軍が資源確保や東南アジアへの影響力拡大を目的にフランス領インドシナ南部への進駐を行ったことに対し、アメリカは強力な対抗措置として石油の対日輸出を全面的に禁止しました。当時の日本は石油の大部分をアメリカに依存していたため、この経済制裁は日本を極めて困難な状況に追い込み、太平洋戦争開戦への大きな要因となりました。なお、真珠湾攻撃は石油輸出禁止の後に行われた出来事です。
問2	答え 4 溥儀	1931年に柳条湖事件をきっかけとして満州事変が始まると、日本の関東軍は中国東北部を占領しました。翌1932年には、清朝最後の皇帝であった溥儀を元首に招き、満州国の建国を宣言しました。これは日本による事実上の傀儡（かいらい）国家であり、現地の統治を有利に進める目的がありました。
問3	答え 2 国家が土地や工場の私有を認めず、生産目標や資源の分配を決定する体制	計画経済は社会主義の基本理念に基づき、私有財産制を否定した上で、国家が経済活動を計画・コントロールする仕組みです。1930年代、多くの国が市場経済の混乱によって生産を停滞させる中、ソ連はこの体制によって強力な工業化を断行しました。他の選択肢のうち、市場の働きに委ねるのは「市場経済」、失業者救済などは「ニューディール政策」、関税同盟などは「ブロック経済」の説明です。
問4	答え 1 社会主義体制のもとで、国家による計画的な経済運営である五力年計画を推進していたから。	ソ連は当時、世界で唯一の社会主義国家として、世界市場の影響を直接受けにくい経済体制をとっていました。スターリンの指導下で1928年から始まった「五力年計画」では、国家の強い統制のもとで重工業化と農業の集団化が強行されました。その結果、他の主要国が工業生産指数を大幅に下げの中で、ソ連だけは驚異的な右肩上がりの成長を記録しました。
問5	答え 2 政府が積極的に公共事業を興して雇用を創出し、あわせて労働組合の権利を認めて購買力の向上を図った。	ニューディール政策は、政府が経済の調整役となることで資本主義を修正しようとした試みです。大規模な土木事業による失業対策や、ワグナー法の制定によって労働者の団体交渉権を保障し、国民の所得を高めることで消費を拡大させようしました。植民地を囲い込む手法はイギリスやフランスのブロック経済、計画経済による開発は当時のソビエト連邦が行っていた手法です。
問6	答え 4 与謝野晶子	日露戦争の時期、国民の多くはメディアや教育を通じて戦意を高揚させていましたが、歌人の与謝野晶子は個人的な家族への愛から、戦争による命の犠牲を嘆く詩を執筆しました。これは軍国主義的な風潮が強まっていた当時において、国民の率直な生活感情や平和への希求を代弁したものとして、歴史的に重要な意義を持っています。
問7	答え 2 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。	1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、日本の主要な輸出産業である生糸に甚大な影響を及ぼしました。最大の輸出先であったアメリカでの景気後退により、生糸の需要が冷え込み、輸出額はわずか1年で半分近くまで激減しました。この影響で、生糸の原料となる「まゆ」の価格が暴落し、現金収入を養蚕に頼っていた農村は「農業恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問8	答え 4 北京郊外での武力衝突を機に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。	1940年は皇紀2600年の記念行事として東京オリンピックの開催が計画されていましたが、1937年に始まった日中戦争が泥沼化し、鉄鋼をはじめとする物資が軍事優先となったことや、国際的な批判が高まったことを背景に、日本政府は大会の開催権を返上しました。この時期、国内では国家総動員法が制定されるなど、戦争継続のための国民動員が強まっていました。
問9	答え 3 満州事変	世界恐慌によって各国が自国経済を保護するために高い関税をかけたことで、日本の貿易は振るわなくなり、農村の窮乏が深刻化しました。この経済的行き詰まりを打破するために、関東軍が独断で軍事行動を開始したのが満州事変です。義和団事件は1900年の出来事であり、五・一五事件や二・二六事件は国内で起きた武装蜂起やクーデター未遂事件を指します。
問10	答え 3 五・一五事件 → 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟	1931年の満州事変後、1932年に海軍将校らが犬養毅首相を暗殺した「五・一五事件」により政党政治が途絶えました。翌1933年には、リットン調査団の報告に基づく満州国の不承認に反発して「国際連盟脱退」を表明しました。1937年には盧溝橋事件から「日中戦争」が始まり、戦火が拡大する中で1940年にドイツ・イタリアと「日独伊三国同盟」を締結して軍事協力を強めました。これにより日本は第2次世界大戦へと組み込まれていくことになります。
問11	答え 3 震災手形という未決済の債務を抱えていた多くの銀行が、大蔵大臣の失言をきっかけに経営破綻した。	当時の日本は第一次世界大戦後の不況が続く中、1923年の関東大震災によって決済不能となった「震災手形」を多くの銀行が抱えていました。1927年の国会審議中に、大蔵大臣が「東京渡辺銀行が破綻した」と事実と反する発言をしたことで、不安を感じた人々が預金を引き出しに殺到する取り付け騒ぎが発生しました。これが1927年の金融恐慌の直接的な引き金となりました。
問12	答え 4 国際連盟がリットン調査団を派遣し、日本の軍事行動が不当であると判断した。	満州事変後、中国の提訴を受けて国際連盟が調査に乗り出しました。派遣されたリットン調査団は、日本が主張していた「鉄道爆破は中国軍によるもの」という見解に対し、日本の軍事行動は自衛の範囲を超えていると結論づけました。GHQは戦後改革を行う組織であり、国際連合は戦後に発足した組織であるため、時代背景の区別が重要です。

問1	1938年に制定された国家総動員法に基づき、政府が国民を強制的に労働力として動員し、軍需工場などで働かせたことを何といいますか。 （2024年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 地租改正	2. 治安維持	3. 徴用	4. 学制
問2	世界恐慌による混乱の中で政権を握ったアドルフ・ヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が、第二次世界大戦期に行った行為や背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 人種差別的な思想に基づき、ユダヤ人などを強制収容所に送り込み、大量虐殺を行うホロコーストを強行した。	2. 国際社会の平和を維持するため、ウィルソン大統領の提案に基づき国際連盟の創設を主導した。	3. 世界恐慌の対策として、公共事業によって失業者を救済するニューディール政策を世界に先駆けて成功させた。	4. 植民地の解放を旗印に、アジア諸国と連携して大東亜共栄圏の建設を目指す宣言を行った。
問3	1940年に日独伊三国同盟が締結された時期、日本国内では戦争遂行を支える「挙国一致」の体制を整えるため、それまでの政党や政治団体が解散・統合されて一つの組織が結成されました。この組織の名称として正しいものを選びなさい。 （2014年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 立憲政友会	2. 大政翼賛会	3. 自由党	4. 立憲改進党
問4	1940年に開催される予定だった日本万国博覧会の入場券には「紀元二千六百年奉祝」という文字が記され、当時の博覧会事務局の名称とともに、国家的な記念行事として準備が進んでいたことが分かります。しかし、当時の日本は1937年から始まった日中戦争の最中にありました。この戦争が万博の中止に与えた影響として、当時の社会状況を最も適切に説明しているものはどれですか。 （2026年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 日本が国際連盟を脱退したため、欧米諸国が博覧会への参加をすべて拒否した。	2. 世界恐慌の影響で入場券の販売が伸び悩み、事務局が資金不足に陥った。	3. 軍事費の膨張と物資の節約が優先され、博覧会の建設資材の調達が困難になった。	4. 日中戦争の戦勝祝いを優先するため、博覧会よりも大規模な軍事パレードに切り替えられた。
問5	1927年に発生した金融恐慌の背景や、その際に生じた出来事について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 第一次世界大戦後の好景が続く中で、過剰な設備投資を行った企業の倒産が相次ぎ、主要な銀行がすべて国有化された。	2. ニューヨークの株価暴落が原因で世界的な不況が日本にも波及し、輸出が激減したことで銀行の経営が悪化した。	3. シベリア出兵による軍用米の需要を見込んだ商人の買い占めにより、米の価格が急騰して都市部で暴動が起きた。	4. 震災手形の処理をめぐる問題をきっかけに銀行の経営への不信が高まり、預金者が払い戻しのために銀行へ殺到した。
問6	1940年、日中戦争が長期化する中で、当時の近衛文麿内閣が「挙国一致」の体制を築くために推進した政治運動により、既存の政党が解散して結成された組織はどれか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 治安維持法	2. 国家総動員法	3. 大政翼賛会	4. 日本労働組合総同盟
問7	太平洋戦争末期の日本において、東京や大阪といった大都市の人口が急減する一方で、周辺の農村部や地方都市の人口が一時的に急増する現象が見られました。この現象の背景にある、空襲による被害を避けるために都市部の住民が地方へ移り住んだ仕組みを何と呼びますか。 （2025年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 集団就職	2. ドーナツ化現象	3. 引き揚げ	4. 疎開
問8	1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。	2. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。	3. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。	4. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。
問9	1925年に普通選挙法が制定されてから、1945年に女性参政権が付与されるまでの期間に日本で起こった出来事として適切なものはどれですか。 （2016年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 日中戦争の長期化に対応するため、政府が人的・物的資源を統制できる国家総動員法が制定された。	2. シベリア出兵にともなう米の買い占めにより価格が急騰し、富山県の主婦らを中心に米騒動が起きた。	3. ロシア革命の影響が及ぶのを防ぐため、日本を含む連合国がシベリア出兵を開始した。	4. 富国強兵を目的として学制が発布され、国民全員が教育を受ける近代的な学校制度が始まった。
問10	1929年に始まった世界恐慌の対策として、イギリスなどがとった経済政策について説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。 （2021年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 政府が経済に積極的に介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで、失業者の救済と景気の回復を図った。	2. 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。	3. 国家が生産量を厳格に管理する五か年計画を実施し、世界恐慌の影響を受けることなく経済成長を続けた。	4. 生産性を高めるために、全国の農地を回収して集団農場化を進め、食料の自給自足体制を強化した。
問11	1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五か年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。	3. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。	4. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。
問12	世界恐慌が発生した際、日本からアメリカへの生糸輸出が激減したことにより、日本の社会にどのような影響が及んだと考えられますか。その仕組みとして正しいものを選択してください。 （2026年 福岡県公立入試 類似）			
	1. アメリカに代わる輸出先としてフランスへの輸出額が急増したため、養蚕業に携わる人々の賃金が大幅に引き上げられた。	2. 輸出額の減少を補うために政府が株価を買い支えた結果、日本国内の株価が上昇し、好景が続いた。	3. 生糸の輸出が減った分、国内での絹製品の消費が爆発的に増加し、都市部の景気が急速に回復するきっかけとなった。	4. 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 徴用	国家総動員法は、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が自由にコントロールすることを目的としていました。その具体的な仕組みの一つが「徴用」であり、一般の国民が政府の命令によって強制的に軍需産業などの労働力として駆り出されました。この時期、国家予算における軍事費の割合は日を追うごとに高まり、国民生活は厳しく制限されることとなりました。
問2	答え 1 人種差別的な思想に基づき、ユダヤ人などを強制収容所に送り込み、大量虐殺を行うホロコーストを強行した。	アドルフ・ヒトラー率いるナチス・ドイツは、自民族の優越を主張し、ユダヤ人を社会の敵と見なすことで国民の支持を煽りました。その過程で行われた組織的な虐殺（ホロコースト）は、戦後の国際的な人権意識の向上や国際連合の発足に大きな影響を与えました。なお、ニューディール政策はアメリカ、国際連盟はアメリカの提案によるものであり、大東亜共栄圏は当時の日本の構想です。
問3	答え 2 大政翼賛会	1940年は、第2次世界大戦の開戦に伴い、日本がドイツ・イタリアとの同盟を深めて本格的な戦時体制へと移行した時期です。国内でも「新体制運動」が進められ、従来の政党政治に代わって、国民を戦争へと動員・統合するための組織である大政翼賛会が成立しました。これにより、議会による政府へのチェック機能は事実上失われました。
問4	答え 3 軍事費の膨張と物資の節約が優先され、博覧会の建設資材の調達が困難になった。	日中戦争の激化に伴い、1938年には国民徴用令などの法的整備が進み、あらゆる資源を戦争に投入する「国家総動員体制」が整えられていきました。この状況下では、万博のパビリオン建設に不可欠な鉄などの金属資源の使用が制限されたため、開催に向けた物理的な準備が不可能となりました。また、国際的な緊張の高まりにより、外国からの参加が見込めなくなったことも中止の要因です。
問5	答え 4 震災手形の処理をめぐる問題をきっかけに銀行の経営への不信が高まり、預金者が払い戻しのために銀行へ殺到した。	金融恐慌は、1923年の関東大震災で決済不能となった「震災手形」が未処理のまま残っていたことが遠因です。1929年にアメリカで発生した世界恐慌とは発生時期や直接的な原因が異なります。日本では、この金融恐慌によって多くの中小銀行が休業や破綻に追い込まれ、五大銀行への預金の集中が進むことになりました。
問6	答え 3 大政翼賛会	日中戦争の長期化に直面した近衛文麿内閣は、戦争を継続するために国民や組織を一つにまとめる「新体制運動」を推進しました。この運動の過程で立憲政友会や立憲民政党などの既成政党は自ら解散し、1940年に国民を戦争協力へ動員するための巨大な公的組織が成立することとなりました。
問7	答え 4 疎開	第二次世界大戦末期、アメリカ軍による本土空襲が激しくなると、政府は都市部の被害を軽減し、国民の安全を確保するために地方への避難を推奨・命令しました。これを「疎開」と呼びます。これにより、本来は人口密度の低い農村部などに一時的な人口増加が発生しました。選択肢にある「集団就職」は戦後の高度経済成長期に見られた移動であり、「ドーナツ化現象」は都市化が進んだ後の郊外化現象、「引き揚げ」は終戦後に外地から日本本土へ戻ることを指します。
問8	答え 4 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問9	答え 1 日中戦争の長期化に対応するため、政府が人的・物的資源を統制できる国家総動員法が制定された。	国家総動員法が制定されたのは1938年です。1925年の普通選挙法制定（および治安維持法制定）から、第二次世界大戦が終結して女性参政権が認められた1945年までの期間は、日本が政党政治の衰退から軍国主義へと突き進んでいった時期にあたります。シベリア出兵や米騒動は1918年、学制の発布は1872年の出来事であり、いずれもこの期間には含まれません。
問10	答え 2 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。	イギリスやフランスのように広い植民地を持つ国は、自国と植民地を一つの「ブロック」として経済的な結びつきを強めるブロック経済政策をとりました。これにより、域内での貿易を有利にする一方、域外からの輸入には高い関税を課して排除を図りました。なお、公共事業による救済はアメリカのニューディール政策、五か年計画による経済成長は当時のソ連の特徴です。
問11	答え 1 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問12	答え 4 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。	世界恐慌によってアメリカ向けの生糸輸出額が短期間で約半分にまで落ち込んだことは、単なる貿易の問題に留まりませんでした。生糸の原料となる繭を生産していた農家は現金収入を失い、欠食児童や娘の身売りが問題となるほどの深刻な農村不況（農業恐慌）を引き起こしました。このように、特定の国への輸出依存が経済的なリスクとなった事例です。

問1 日中戦争から太平洋戦争期における日本の戦時体制下の財政状況と、その背景にある出来事の組み合わせとして正しいものはどれか。 （2017年 鳥取県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. ワシントン会議での軍縮条約に基づき、1930年代後半になっても軍事費の割合は国家予算の30パーセント以下に制限された。 | 2. 満州事変以降、国際連盟による経済支援を受けることで、軍事費を増大させつつも国民の消費生活は豊かになった。 | 3. 1920年代の国際協調路線が継続されたため、太平洋戦争が始まるまで軍事費が国家財政を圧迫することはいなかった。 | 4. 戦費をまかなうために国家予算の大部分が軍事費に割り当てられ、教育や福祉などの民生費が著しく圧迫された。 |
|--|---|--|--|

問2 1945年の沖縄戦では、アメリカ軍の上陸により激しい地上戦が行われ、6月23日に組織的な戦闘が終結したとされています。現在、沖縄県ではこの日が「慰霊の日」に定められていますが、この時期の出来事から終戦に至るまでの経緯について、正しい説明はどれですか。 （2016年 佐賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 沖縄にはソ連軍が中心となって上陸し、その後の日本の無条件降伏を決定づける要因となった。 | 2. 沖縄での戦闘が終結した直後の1947年に、天皇によるラジオ放送が行われ、戦争の終結が伝えられた。 | 3. 沖縄での激しい戦闘を経て、日本政府は同年8月にポツダム宣言の受諾を決定し、終戦を迎えた。 | 4. 沖縄戦の最中にサンフランシスコ平和条約が締結されたことで、日本は速やかに主権を回復した。 |
|--|---|---|---|

問3 1932年、海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の犬養毅首相を暗殺した事件を何といいますか。 （2020年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 1. 血盟団事件 | 2. 五・一五事件 | 3. 二・二六事件 | 4. 満州事変 |
|----------|-----------|-----------|---------|

問4 戦時下の日本において、家庭用品や公共施設の金属までが組織的に回収された背景として、最も適切な理由はどれですか。 （2020年 岡山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 空襲による火災を防ぐため、熱を伝えやすい金属製品を国民の身の回りから排除したため。 | 2. 戦争の長期化によって輸入が途絶え、兵器生産に必要な資源が国内で極度に枯渇したため。 | 3. 生活を簡素化させる運動の一環として、贅沢品とみなされた金属製品の使用を禁止したため。 | 4. 国内の金属加工技術が向上し、古い金属を新しい合金に交換して産業を活性化させるため。 |
|--|--|---|--|

問5 1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 岐阜県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。 | 2. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。 | 3. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。 | 4. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。 |
|--|--|---|--|

問6 1939年のポーランド侵攻により第二次世界大戦を引き起こし、翌1940年には日本、イタリアと軍事同盟を結んで枢軸国の中心となった国はどこですか。 （2016年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|--------|---------|-------|
| 1. イギリス | 2. ドイツ | 3. フランス | 4. ソ連 |
|---------|--------|---------|-------|

問7 世界恐慌による深刻な失業問題を解決するため、ニューディール政策の一環としてアメリカ政府が行った取り組みの内容として、最も適切なものはどれか。 （2022年 愛媛県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 社会主義体制へと移行し、すべての企業を国有化することで失業を強制的に解消した。 | 2. 西欧諸国への経済援助を行うことで、海外市場の購買力を回復させ輸出を促進した。 | 3. テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。 | 4. 軍備を急速に拡大し、軍需産業を活性化させることで失業者を工場へ吸収した。 |
|--|---|--|---|

問8 1945年8月、日本がポツダム宣言を受諾して降伏する直前の緊迫した状況について、時系列として正しい記述はどれですか。 （2025年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|------------------------------------|---|
| 1. ポツダム宣言を即座に受諾したあと、広島と長崎への原子爆弾投下が行われた | 2. 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起り、その後にポツダム宣言を受諾した | 3. 真珠湾攻撃が行われる直前に、ソ連が日ソ中立条約を破って参戦した | 4. ソ連が満州へ侵攻を開始したあと、広島に原子爆弾が投下され、東京大空襲が起きた |
|--|---|------------------------------------|---|

問9 1930年代の日本における産業構造の変化について、その背景と内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2015年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 世界恐慌の影響で工業生産額が激減したため、政府は繊維や食料品などの軽工業を保護する政策に転換した。 | 2. 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。 | 3. 農業中心の社会から脱却するため、機械工業の割合を抑えて食料品工業を産業の中心に据えた。 | 4. 欧米諸国への輸出を増やす目的で、軽工業の割合を全体の約7割まで引き上げる構造改革が行われた。 |
|--|--|--|---|

問10 日独伊三国同盟が結ばれた翌年の1941年、日本が南部仏印（現在のベトナム南部など）に進駐したことに対し、アメリカが実施した経済的な制裁措置はどのようなものですか。 （2021年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 日本への石油輸出を全面的に禁止した | 2. ドイツおよびイタリアとの貿易を強制的に停止させた | 3. 日本からアメリカへ輸入される生糸に高い関税をかけた | 4. 日本国内の工場で生産された繊維製品の輸入を制限した |
|----------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|

問11 日本が国際社会での協調路線から離脱し、孤立を深めていった過程における次の3つの出来事について、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。なお、出来事はすべて文章によって説明しています。【出来事】・海軍の軍縮を定めたワシントン会議への参加・国際連盟によるリットン調査団報告の採択と日本の連盟脱退・資源確保を目的としたフランス領インドシナ（仏印）南部への進駐 （2024年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加 | 2. ワシントン会議への参加 → フランス領インドシナ南部への進駐 → リットン調査団報告の採択 | 3. ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐 | 4. フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 |
|--|--|--|--|

問12 1945年7月、アメリカ、イギリス、中国の首脳の名において発表された、日本に対して軍隊の無条件降伏などを求めた共同宣言を何といいますか。 （2022年 香川県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|-----------|-----------------|
| 1. 太平洋憲章 | 2. カイロ宣言 | 3. ポツダム宣言 | 4. ヤルタ会談による秘密合意 |
|----------|----------|-----------|-----------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 戦費をまかなうために国家予算の大部分が軍事費に割り当てられ、教育や福祉などの民生費が著しく圧迫された。	日中戦争から太平洋戦争にかけて、日本政府は膨大な戦費を確保するために「臨時軍事費特別会計」を設けるなどして、国家財政のすべてを戦争に注ぎ込みました。この過程で、軍事費以外の予算は極端に削られ、物資の乏しさとともに国民の生活は非常に厳しいものとなりました。1920年代の協調外交期には軍縮が行われ軍事費が減少する傾向にありましたが、1930年代後半からはその反動も含めて急激な膨張を見せました。
問2	答え 3 沖縄での激しい戦闘を経て、日本政府は同年8月にポツダム宣言の受諾を決定し、終戦を迎えた。	1945年3月にアメリカ軍が沖縄に上陸して始まった沖縄戦は、民間人を巻き込む凄惨な地上戦となり、6月23日に組織的戦闘が終了しました。その後、同年8月6日の広島、9日の長崎への原爆投下、さらにソ連の参戦を経て、日本は8月15日にポツダム宣言の受諾を国民に公表し、終戦を迎えました。ソ連が沖縄に上陸したという事実や、1947年に終戦したという記述は誤りです。
問3	答え 2 五・一五事件	1932年5月15日に発生したこの事件は、海軍の青年将校らが武装蜂起して首相を殺害したものです。これにより、1924年の加藤高明内閣から続いていた、議会の多数派が内閣を組織する「政党内閣」の慣例が終わりを告げました。1936年に起きた陸軍の青年将校による二・二六事件と混同しやすいため、実行犯が海軍か陸軍か、対象が誰かという点に注意が必要です。
問4	答え 2 戦争の長期化によって輸入が途絶え、兵器生産に必要な資源が国内で極度に枯渇したため。	日中戦争から第二次世界大戦へと戦争が拡大・長期化するにつれ、日本は制海権を失い、海外からの資源輸入が困難になりました。鉄鋼や非鉄金属は武器・兵器を製造する上で不可欠な「戦略物資」でしたが、供給が需要に追いつかなくなったため、政府は国民の私有財産を強制的に回収してでも戦備を整えざるを得ない状況に追い込まれていました。この措置は国家総動員法に基づく物資統制の一環として行われました。
問5	答え 3 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問6	答え 2 ドイツ	ヒトラー率いるナチス政権下のこの国は、領土拡大を目指してポーランドへ侵攻し、これに対してイギリスとフランスが宣戦布告したことで第二次世界大戦が始まりました。その後、アジアや地中海での勢力拡大を目指す日本・イタリアと利害が一致し、日独伊三国同盟を結成しました。
問7	答え 3 テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。	ニューディール政策の大きな柱は、政府が公共事業を興して失業者を雇い、国民の購買力を回復させることにありました。その代表例がテネシー川流域の開発であり、ダム建設などの公共投資を通じて地域開発と雇用創出を同時に進めました。なお、経済援助による他国支援は第二次世界大戦後のマーシャル・プラン、社会主義による計画経済は当時のソ連の五カ年計画に該当します。
問8	答え 2 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した	1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下され、その2日後の8月8日にソ連が日ソ中立条約を破って日本に宣戦布告し、満州などに侵攻を開始しました。翌8月9日には長崎にも原子爆弾が投下されました。これらの事態を受け、日本政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に終戦を迎えました。ソ連の参戦と原爆投下の前後の関係は、終戦に至る過程を理解する上で非常に重要なポイントです。
問9	答え 2 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。	1930年代の日本は、満州事変以降の軍事進出に伴って軍需産業が急速に拡大しました。1929年時点では繊維工業などの軽工業が工業生産額の約7割を占めていましたが、1938年には鉄鋼や機械といった重化学工業の割合が5割を超え、産業構造の主役が交代しました。この一連の変化を重化学工業化と呼びます。
問10	答え 1 日本への石油輸出を全面的に禁止した	1940年に日本・ドイツ・イタリアの間で日独伊三国同盟が結ばれると、アメリカとの緊張はさらに高まりました。日本が東南アジアの資源確保を目指して南進（南部仏印進駐）を強行すると、アメリカはこれに強く反発し、1941年に日本への石油輸出を全面的に禁止する措置をとりました。資源の多くをアメリカからの輸入に頼っていた日本にとって、この石油輸出禁止は国家存亡の危機となり、開戦を決意する大きな要因となりました。
問11	答え 3 ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐	1921年からのワシントン会議では国際協調に基づく軍縮が行われましたが、1931年の満州事変をきっかけに状況が変化しました。1933年には国際連盟がリットン調査団の報告を採択したことで日本は連盟を脱退し、孤立化が始まります。その後、1941年に南部仏印進駐を強行したことでアメリカ等との対立が決定定的となり、太平洋戦争へと突き進むことになりました。
問12	答え 3 ポツダム宣言	第二次世界大戦末期に、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。日本は当初、この宣言を黙殺していましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦といった戦況の変化を受け、最終的にこれを受諾して終戦を迎えました。

問1 明治政府が1872年に群馬県に設置した富岡製糸場は、日本の近代化において重要な役割を果たしました。この施設に関する説明として最も適切なものはどれですか。 （2019年 島根県公立入試 類似）

1. 松方正義のデフレ政策によって経営が悪化した農村を救済するため、政府が農民を雇い入れて絹織物を製造した。
2. 日清戦争の賠償金をもとに建設された製鉄所であり、重工業の発展を支えるための官営工場として稼働した。
3. フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。
4. 渋沢栄一が民間の資金を集めて設立した紡績工場であり、イギリスから輸入した機械を用いて綿糸を量産した。

問2 1930年代後半から1945年にかけての日本の戦況の推移について、時系列として正しいものはどれですか。 （2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件 → ミッドウェー海戦 → 真珠湾攻撃 → ポツダム宣言受諾
2. 盧溝橋事件 → 真珠湾攻撃 → ミッドウェー海戦 → ポツダム宣言受諾
3. 真珠湾攻撃 → 盧溝橋事件 → ミッドウェー海戦 → ポツダム宣言受諾
4. 真珠湾攻撃 → ミッドウェー海戦 → 盧溝橋事件 → ポツダム宣言受諾

問3 太平洋戦争末期の1945年8月、日本に対してアメリカ合衆国が開発した新兵器である原子爆弾が投下されました。世界で初めてこの爆弾が投下された都市の名称と、その日付の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 広島（8月9日）
2. 広島（8月6日）
3. 長崎（8月6日）
4. 長崎（8月9日）

問4 1932年に起きた五・一五事件が、その後の日本の政治に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 福島県公立入試 類似）

1. 国際連盟への加盟が承認され、日本が国際社会での地位を確立した
2. 普通選挙法が制定され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた
3. 治安維持法が改正され、社会主義運動に対する取り締まりが緩和された
4. 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった

問5 1945年5月、連合国軍の攻勢を受けて首都ベルリンが陥落したことにより、枢軸国の一角であったドイツが受け入れた降伏の形式はどのようなものですか。 （2026年 三重県公立入試 類似）

1. 1. いくつかの条件も付けない無条件降伏
2. 国際連盟の仲裁による武装解除
3. ソ連との単独和平による中立化
4. 領土の維持を条件とした講和による降伏

問6 1937年の盧溝橋事件をきっかけとして始まった日中戦争が、当初の日本の予想に反して長期化した主な要因として、適切な説明はどれですか。 （2017年 高知県公立入試 類似）

1. 日本が国家総動員法を制定できず、戦時体制への移行が遅れたため。
2. アメリカやイギリスが日本を支援し、中国側に対して無条件降伏を迫ったため。
3. ソ連が日ソ中立条約を破って満州へ侵攻し、日本の背後を脅かしたため。
4. 国民党と共産党が協力する国共合作が成立し、中国側が一致団結して抵抗したため。

問7 第二次世界大戦末期の日本が、連合国から突きつけられたポツダム宣言を受諾し、終戦に至るまでの経緯を説明した文として最も適切なものはどれですか。 （2026年 北海道公立入試 類似）

1. カイロ宣言の内容を一部修正し、日本が占領していた地域をすべてそのまま維持することを条件として、速やかに宣言を受諾した。
2. ポツダム宣言の内容に基づき、日本の全権委任を連合国に認める代わりに、軍隊を解散せずそのまま維持することが認められた。
3. 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。
4. 連合国軍が東京に上陸して直接的な統治を開始した後に、昭和天皇がラジオ放送を通じて初めて宣言の受諾を国民に伝えた。

問8 日中戦争が激化する中、1939年にはヨーロッパでも大規模な戦争が始まりました。第二次世界大戦の開戦のきっかけとなったドイツの侵攻先と、その戦乱の影響で1940年に開催が困難となり日本が返上した行事の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 侵攻先：フィンランド、返上した行事：サンフランシスコ平和会議
2. 侵攻先：ポーランド、返上した行事：日本万国博覧会
3. 侵攻先：ポーランド、返上した行事：東京オリンピック
4. 侵攻先：フィンランド、返上した行事：東京オリンピック

問9 日本の昭和時代初期に相当する時期の世界情勢を示した年表において、1931年の満州事変や1933年の日本の国際連盟脱退と同時期のアメリカ合衆国で行われていた出来事として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 愛知県公立入試 類似）

1. ワシントン会議の開催による海軍の軍備制限の合意
2. 冷戦の影響によるベトナム戦争への本格的な介入の開始
3. 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施
4. ファシズムに対抗するための国際連合の設立に向けた準備

問10 世界恐慌への対策としてドイツなどで台頭した「全体主義」の特徴的な方針を述べたものとして、正しい記述はどれですか。 （2017年 富山県公立入試 類似）

1. 個人の基本的人権を尊重し、政府に対する批判を自由に行わせる。
2. 複数の政党が自由に活動し、議会での議論を通じて政策を決定する。
3. 関税を撤廃して国際的な自由貿易を行い、近隣諸国との共存を目指す。
4. 国家の利益を最優先し、強力な指導者が独裁政治を行う。

問11 1920年代から1930年代前半にかけての横浜港の総貿易額を調査すると、1923年に一時的に大きく減少し、さらに1930年以降には継続して大幅に減少していることがわかります。これらの減少を引き起こした主な出来事の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）

1. 1923年は世界恐慌の発生、1930年以降は日本独自のブロック経済形成
2. 1923年は第一次世界大戦の終結による不況、1930年以降は関東大震災の復興遅延
3. 1923年は日清戦争による軍事費の増大、1930年以降は特需景気の終了
4. 1923年は関東大震災による港湾機能の被災、1930年以降は世界恐慌による経済停滞

問12 1929年から1938年にかけての日本の工業生産の動向について、統計上の変化を正しく述べたものはどれですか。 （2015年 富山県公立入試 類似）

1. 工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。
2. 重化学工業の生産額は増えたものの、それ以上に軽工業の生産額が伸びたため、産業全体に占める軽工業の割合が高まった。
3. 工業生産額の総額は減少傾向にあったが、生産効率の向上により鉄鋼などの重化学工業の割合だけがわずかに上昇した。
4. 繊維工業が依然として成長を続け、1930年代後半になっても工業生産額の7割以上を占める状況が維持された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。	明治政府は、西洋の優れた技術を導入して国内産業を育成する「殖産興業」政策を推進しました。その一環として、当時の主要な輸出製品であった生糸の品質向上と増産を目指し、フランスの技術や機械を取り入れた官営模範工場として富岡製糸場を設立しました。ここで学んだ工女たちが全国に技術を広める役割も担いました。
問2	答え 2 盧溝橋事件 → 真珠湾攻撃 → ミッドウェー海戦 → ポツダム宣言受諾	1937年の盧溝橋事件をきっかけに日中戦争が始まり、戦線が拡大する中で1941年の真珠湾攻撃により太平洋戦争へと突入しました。1942年のミッドウェー海戦での敗北を境に日本軍は劣勢となり、最終的に1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問3	答え 2 広島（8月6日）	太平洋戦争の最終局面において、アメリカは早期に戦争を終結させることなどを目的として原子爆弾を使用しました。1945年8月6日に世界で初めて広島へ、続いて8月9日には長崎へと投下され、多くの市民の命が奪われました。この未曾有の被害と、8月8日深夜のソ連による対日参戦などが重なり、日本はポツダム宣言の受諾へと向かうことになります。
問4	答え 4 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった	犬養毅首相の暗殺により、政党の党首が首相を務める「憲政の常道」と呼ばれた時代が終焉を迎えました。これ以降、軍人や官僚が中心となって組織する内閣が続くようになり、政治における軍部の発言権が急速に拡大していくことになりました。
問5	答え 1 いかなる条件も付けない無条件降伏	ドイツは1945年5月、アメリカ、イギリス、ソ連などの連合国軍による本土進攻を受け、政府と軍が完全に機能を停止する形で無条件降伏を受け入れました。これによりヨーロッパにおける第二次世界大戦は終結しました。
問6	答え 4 国民党と共産党が協力する国共合作が成立し、中国側が一致団結して抵抗したため。	1937年に北京近郊で発生した盧溝橋事件により日中戦争が始まると、それまで対立していた中国国民党と中国共産党が、抗日を目的として再び協力する「第2次国共合作」が成立しました。これにより中国側が粘り強い抗戦を続けたことや、欧米諸国が中国を支援（援蒋ルート）したことにより、戦争は泥沼化し、長期化することとなりました。日本はこの状況を打破するため、翌年には国家総動員法を制定し、総力戦体制を整えていくこととなります。
問7	答え 3 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。	日本は1945年6月に沖縄戦が終結し、8月には広島と長崎に原子爆弾が投下され、さらにソ連が日ソ中立条約を破って参戦するという絶望的な状況に追い込まれました。これにより政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に昭和天皇がラジオ放送（玉音放送）を通じて国民に終戦を知らせました。
問8	答え 3 侵攻先：ポーランド、返上した行事：東京オリンピック	1939年9月にドイツがポーランドへ侵攻したことで、イギリス・フランスがドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が始まりました。日本では1940年にアジア初となる東京オリンピックの開催が予定されていましたが、日中戦争の長期化や国際情勢の悪化を受けて、1938年に開催権を返上し、中止となりました。
問9	答え 3 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施	世界恐慌の影響が広がる昭和時代初期、アメリカでは1933年からフランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。これは失業者の救済や全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保護を含んでおり、日本が軍国主義への道を歩み始めていた時期の世界的な重要施策です。国際連合の発足やベトナム戦争は第二次世界大戦後であり、ワシントン会議は大正時代末期の出来事です。
問10	答え 4 国家の利益を最優先し、強力な指導者が独裁政治を行う。	全体主義（ファシズム）は、社会のすべての分野を国家の統制下に置こうとする政治思想です。ドイツのナチスやイタリアのファシスト党は、世界恐慌による国民の不安を背景に、強力な指導者による独裁政治を正当化しました。そこでは、個人の権利や自由よりも「国家」や「民族」全体の利益が上位に置かれ、言論の自由の弾圧や一党独裁体制が敷かれました。
問11	答え 4 1923年は関東大震災による港湾機能の被災、1930年以降は世界恐慌による経済停滞	1923年に発生した関東大震災は、主要な貿易拠点であった横浜港などの施設に甚大な被害を与え、一時的な貿易額の減少を招きました。一方、1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、世界的な経済停滞を引き起こし、欧米諸国が自国の経済を守るために他国の製品を排除するブロック経済化を進めたことなどから、1930年以降の日本の貿易額を急落させる要因となりました。
問12	答え 1 工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。	当時の統計によると、日本の工業生産額の総額は1933年の約111億6000万円から、1938年には約252億5000万円へと2倍以上に急増しています。この成長を牽引したのが重化学工業であり、1920年代後半には軽工業が中心だった産業構造が、10年足らずの間に重化学工業中心へと劇的に変化しました。

問1 世界恐慌による混乱の中で政権を握ったアドルフ・ヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が、第二次世界大戦期に行った行為や背景として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 世界恐慌の対策として、公共事業によって失業者を救済するニューディール政策を世界に先駆けて成功させた。 | 2. 国際社会の平和を維持するため、ウィルソン大統領の提案に基づき国際連盟の創設を主導した。 | 3. 人種差別的な思想に基づき、ユダヤ人などを強制収容所に送り込み、大量虐殺を行うホロコーストを強行した。 | 4. 植民地の解放を旗印に、アジア諸国と連携して大東亜共栄圏の建設を目指す宣言を行った。 |
|---|--|---|--|

問2 世界恐慌への対策としてアメリカ合衆国が行った、ニューディール政策の具体的な内容について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 軍備拡張を経済の柱に据え、公共道路の建設や軍需産業の拡大を通じて、急速に失業者を削減し景気回復を図った。 | 2. 社会主義の体制下で、5年単位の計画に基づき、重化学工業の優先的な発展や農業の集団化を強力に推進した。 | 3. 政府が積極的に経済に介入し、農業や工業の生産量を制限して価格の安定を図るとともに、大規模な公共事業を起こして失業者を減らそうとした。 | 4. 本国と植民地の結びつきを強めて排他的な経済圏をつくり、他国の商品に高い関税をかけることで自国の産業を保護しようとした。 |
|---|---|---|--|

問3 第一次世界大戦後の国際協力体制において、加盟国が互いに主権や領土保全を保障し、万が一どこかの国が侵略を行った場合には協力して平和を維持しようとする考え方を何といいますか。（2023年 石川県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|------------|--------------|-----------|
| 1. 非同盟中立 | 2. 二国間軍事同盟 | 3. 排他的なブロック化 | 4. 集団安全保障 |
|----------|------------|--------------|-----------|

問4 1920年代後半、細菌学者の野口英世は、感染症の研究と対策のためにアフリカ大陸のギニア湾に面した地域へ渡りました。現在、彼の功績を記念して「野口記念医学研究所」が設立されている、かつて彼が滞在した国はどこですか。（2024年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|---------|----------|--------|
| 1. 南アフリカ共和国 | 2. エジプト | 3. エチオピア | 4. ガーナ |
|-------------|---------|----------|--------|

問5 1938年に制定された国家総動員法の最大の特徴として、適切な説明はどれか。（2024年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 農地解放を進め、小作農に土地を与えることで食糧生産を安定させる点 | 2. 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点 | 3. 労働組合の結成を認め、労働者の権利を保障しながら生産力を高める点 | 4. 共産主義などの特定の思想を取り締まることで、国内の治安を維持する点 |
|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|

問6 大正デモクラシーの時期に起こった社会運動や制度の変遷について述べた記述のうち、時期が異なり、1940年に軍部主導の戦時体制を支える目的で結成された事象はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| 1. シベリア出兵による米の価格高騰を背景とした米騒動 | 2. 部落差別からの解放を目指して組織された全国水平社の結成 | 3. 満25歳以上の男子に選挙権を認めた普通選挙法の制定 | 4. 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した大政翼賛会の結成 |
|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------|---------------------------------|

問7 イギリスやフランスが実施したブロック経済が、当時の国際社会に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。 | 2. 資本主義国と社会主義国の経済格差が解消され、冷戦の終結に向けた対話が始まった。 | 3. アジアやアフリカの植民地において、宗主国との経済的結びつきが強まったことで独立運動が沈静化した。 | 4. 世界的な自由貿易が促進されたことで、国際連盟を中心とする協調外交がさらに強化された。 |
|---|--|---|---|

問8 1919年のパリ講和会議での合意に基づき、1920年に発足した史上初の国際平和機構の名称として正しいものを選択してください。この組織は、加盟国の主権を尊重し、領土保全を相互に保障することを通して、世界の平和と安全を守ることを目的としていました。（2023年 石川県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 1. 国際労働機関 | 2. 万国平和会議 | 3. 国際連合 | 4. 国際連盟 |
|-----------|-----------|---------|---------|

問9 1930年代のヨーロッパでは、民主主義を否定して独裁政治を行う勢力が台頭しました。ドイツにおいてヒトラーを指導者として独裁体制を敷いた政党の名称として正しいものはどれですか。（2020年 岡山県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|-----------|------------------|-----------|
| 1. ドイツ社会民主党 | 2. ドイツ共産党 | 3. 国民社会主義ドイツ労働者党 | 4. ファシスト党 |
|-------------|-----------|------------------|-----------|

問10 1925年の治安維持法の制定から1941年の太平洋戦争開始までの歴史的な流れにおいて、1929年の世界恐慌のあとに発生した満州事変について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 下関条約の締結によって終了し、日本は台湾などを領有することになった | 2. 柳条湖事件をきっかけに始まり、のちに日本は国際連盟を脱退することになった | 3. 二十一箇条の要求を中国政府に認めさせ、山東省の権益を引き継いだ | 4. 盧溝橋事件をきっかけに始まり、戦火は中国全土へと拡大していった |
|--------------------------------------|---|------------------------------------|------------------------------------|

問11 1929年に始まった世界恐慌が、その後の日本の貿易に与えた影響と、各国の対応について述べた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 世界的な不況によって軍需品の需要が高まり、第一次世界大戦中を上回る特需景気が発生して貿易額が増加した。 | 2. 世界経済の混乱を避けるために自由貿易が促進され、日本の生糸や綿織物の輸出額が1930年以降に急成長した。 | 3. 震災からの復興のために輸入を制限する政策がとられた結果、国内産業が保護されて貿易収支が大幅な黒字に転じた。 | 4. 欧米諸国が自国と植民地の間で排他的なブロック経済を形成したため、日本の輸出が困難になり貿易額が減少した。 |
|--|---|--|---|

問12 明治政府が欧米の近代的な制度を学び、不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うために派遣した「岩倉使節団」に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. リンカーンによる奴隷解放後のアメリカの政治体制を調査するため、勝海舟を団長とする使節をワシントンへ送った。 | 2. 岩倉具視を特命全権大使とし、津田梅子などの女子留学生を同行させて欧米の文化や教育制度を視察させた。 | 3. 三民主義に基づく国家建設のあり方を学ぶため、孫文とともに中国大陸を視察し、日本の憲法制定の参考とした。 | 4. 第二次世界大戦後の国際平和を維持する仕組みを整えるため、アメリカの独立宣言の理念を日本に導入する目的で派遣された。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 人種差別的な思想に基づき、ユダヤ人などを強制収容所に送り込み、大量虐殺を行うホロコーストを強行した。	アドルフ・ヒトラー率いるナチス・ドイツは、自民族の優越を主張し、ユダヤ人を社会の敵と見なすことで国民の支持を煽りました。その過程で行われた組織的な虐殺（ホロコースト）は、戦後の国際的な人権意識の向上や国際連合の発足に大きな影響を与えました。なお、ニューディール政策はアメリカ、国際連盟はアメリカの提案によるものであり、大東亜共栄圏は当時の日本の構想です。
問2	答え 3 政府が積極的に経済に介入し、農業や工業の生産量を制限して価格の安定を図るとともに、大規模な公共事業を起こして失業者を減らそうとした。	ニューディール政策では、農業調整法（AAA）による農産物の生産制限や、全国産業復興法（NIRA）による工業の調整が行われました。これは、供給過剰による価格暴落を防ぐことが目的です。また、公共事業によって雇用を創出し、国民の購買力を高めることで経済の循環を取り戻そうとしました。なお、他の選択肢はイギリスやフランスのブロック経済、ソ連の五年計画、ドイツのナチスによる政策の内容です。
問3	答え 4 集団安全保障	特定の国同士が同盟を結んで対立勢力と対抗するのではなく、組織全体で平和を守るという仕組みです。国際連盟はこの考え方を初めて制度化した組織であり、紛争の平和的解決や軍縮を目指しました。しかし、当時は経済制裁が主な手段であり、侵略を止めるための強制力としては不十分な側面がありました。
問4	答え 4 ガーナ	野口英世は1927年に現在のガーナにあたる西アフリカの地域に渡りました。当時、アフリカの熱帯地方では黄熱病が猛威を振っており、彼は自らの命をかけてその原因究明に努めました。その功績と献身的な活動を称え、現地には日本とガーナの協力によって研究所が設立されています。
問5	答え 2 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点	本来、国民の権利を制限したり義務を課したりするには帝国議会での審議が必要でしたが、国家総動員法はこれを省略して政府の命令だけで動員を行うことを可能にしました。これにより、国民生活の隅々までが戦争の目的に従わされることになり、立憲政治の形骸化が進みました。
問6	答え 4 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した大政翼賛会の結成	米騒動（1918年）、全国水平社の結成（1922年）、普通選挙法の制定（1925年）はいずれも大正時代の出来事です。これに対し、大政翼賛会は1940年（昭和15年）に近衛文麿内閣のもとで結成されました。日中戦争の長期化にともない、それまでの政党をすべて解消し、政府や軍部の方針に国民を協力させる強力な戦時体制を築くことが目的でした。
問7	答え 1 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による経済の抱え込みでした。これにより、植民地が少なく資源や市場に乏しい「持たざる国」（ドイツ、イタリア、日本など）は経済的苦境に立たされました。その結果、これらの国々は武力による現状打破を目指すようになり、ファシズムの台頭や第二次世界大戦への道を進む大きな要因となりました。
問8	答え 4 国際連盟	第一次世界大戦という未曾有の惨禍を経験した反省から、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「平和原則」に基づき設立されました。武力によらない解決を目指した点において画期的な試みでしたが、提案国であるアメリカの不参加や、全会一致制による意思決定の難しさ、軍事的制裁手段の欠如といった課題も抱えていました。
問9	答え 3 国民社会主義ドイツ労働者党	ヒトラーが指導した政党の正式名称は「国民社会主義ドイツ労働者党」であり、一般にナチスと呼ばれます。選択肢にある「ファシスト党」はムッソリーニが指導したイタリアの政党であり、ナチスと同様に全体主義（ファシズム）の政治を行いましたが、ドイツの政党ではないため区別が必要です。
問10	答え 2 柳条湖事件をきっかけに始まり、のちに日本は国際連盟を脱退することになった	満州事変は1931年に発生した柳条湖事件が発端です。その後、日本は満州国を建国しましたが、リットン調査団の報告などを受けて国際連盟がこれを認めなかったため、1933年に日本は国際連盟を脱退し、軍国主義への道を進み進むことになりました。盧溝橋事件は1937年の日中戦争のきっかけであり、二十一箇条の要求は第一次世界大戦中の出来事です。
問11	答え 4 欧米諸国が自国と植民地の間で排他的なブロック経済を形成したため、日本の輸出が困難になり貿易額が減少した。	世界恐慌に際し、イギリスやフランスなどの植民地を持つ国々は、自国の経済圏を守るために高い関税をかけ、他国の製品を締め出す「ブロック経済」を形成しました。これにより、資源を輸入し製品を輸出する貿易構造を持っていた日本の輸出は大きな打撃を受け、1930年以降の貿易額の大幅な減少へとつながりました。
問12	答え 2 岩倉具視を特命全権大使とし、津田梅子などの女子留学生を同行させて欧米の文化や教育制度を視察させた。	岩倉使節団は、1871年に明治政府が欧米諸国へ派遣した大規模な使節団です。目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正に向けた交渉と、先進的な制度の視察でした。この使節団には、後の女子教育の発展に貢献する津田梅子など、幼少の女子留学生も同行していました。リンカーンの活躍はそれ以前の出来事であり、孫文や第二次世界大戦は後の時代の出来事です。

- 問1 1931年に発生した満州事変を調査するために国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことを受け、日本が1933年に行った行動として適切なものはどれですか。
（2016年 富山県公立入試 類似）
1. 国際連合への加盟を申請した 2. 日中戦争の停戦合意に署名した 3. 国際連盟からの脱退を宣言した 4. 満州国を解体し、軍を撤退させた
- 問2 1939年のドイツによるポーランドへの軍事進攻を契機として、ヨーロッパにおける紛争が第二次世界大戦へと発展した理由として、最も適切な説明はどれですか。
（2026年 愛媛県公立入試 類似）
1. ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。 2. ドイツの進攻を受けて、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定したため。 3. 国際連盟が軍隊を派遣し、ドイツ軍を強制的に撤退させる措置をとったため。 4. ソビエト連邦がポーランドを支援するために、ドイツに対して全面的に攻撃を開始したため。
- 問3 1930年代、日本は国際社会における立場を悪化させ、軍事的な進出を加速させました。満州事変をきっかけに設置されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択された際、日本がとった行動として正しいものを次の中から選びなさい。
（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連盟からの脱退を通告した 2. 日独伊三国同盟を即座に結成した 3. ワシントン条約を破棄して海軍軍縮を停止した 4. 中国との間で二十一カ条の要求を撤回した
- 問4 明治政府が岩倉具視を全権大使としてアメリカやヨーロッパ諸国に派遣した使節団について、その主な目的と当時の状況を説明したものとして適切なものはどれですか。
（2023年 滋賀県公立入試 類似）
1. 世界恐慌による経済的混乱を解決するため、アメリカと協力して新しい国際的な通貨制度を確立すること。 2. 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うとともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。 3. ワシントン会議に出席し、中国における日本の権益をアメリカに認めさせるための外交交渉を行うこと。 4. 日露戦争の講和を有利に進めるため、アメリカの大統領に仲介を依頼する密使として渡米すること。
- 問5 1930年に濱口雄幸内閣が、軍事費の増大を抑え、イギリスなどとの国際協力関係を維持するために調印した、補助艦の保有量を制限する条約は何か、名称を答えなさい。
（2019年 和歌山県公立入試 類似）
1. ポーツマス条約 2. ワシントン海軍軍縮条約 3. ロンドン海軍軍縮条約 4. ベルサイユ条約
- 問6 第二次世界大戦下の日本において、都市部から農村部への「疎開」が行われた結果、当時の社会や人口動態にどのような影響を与えたと考えられますか。その目的と実態として最も適切な説明を選びなさい。
（2025年 静岡県公立入試 類似）
1. 地方の教育水準を向上させるために行われ、都市部の文化が地方に定着する大きな契機となった。 2. 都市部の工場を地方へ移転させるために行われ、全国の工業化を均一に進める目的があった。 3. 農村の労働力不足を解消するために行われ、戦後の農業生産力を飛躍的に高める結果となった。 4. 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。
- 問7 大正時代後半、米騒動のあとに内閣総理大臣となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣を所属党員で占める「本格的な政党内閣」を初めて組織した人物は誰ですか。
（2020年 三重県公立入試 類似）
1. 原敬 2. 加藤高明 3. 犬養毅 4. 近衛文麿
- 問8 大正時代から昭和時代初期にかけての日本の経済と社会の動きについて、時期が古いものから順に正しく並べたものはどれか。
（2021年 福島県公立入試 類似）
1. 国家総動員法の制定 → 世界恐慌による深刻な不況 → 関東大震災による経済混乱 → 第一次世界大戦による景気拡大 2. 第一次世界大戦による景気拡大 → 世界恐慌による深刻な不況 → 関東大震災による経済混乱 → 国家総動員法の制定 3. 関東大震災による経済混乱 → 第一次世界大戦による景気拡大 → 国家総動員法の制定 → 世界恐慌による深刻な不況 4. 第一次世界大戦による景気拡大 → 関東大震災による経済混乱 → 世界恐慌による深刻な不況 → 国家総動員法の制定
- 問9 世界恐慌後のドイツにおいて、ヒトラー率いるナチスが構築した政治体制の特徴について述べた文として正しいものはどれですか。
（2021年 熊本県公立入試 類似）
1. 共産主義勢力を含む複数の政党による連立政権を維持し、国民の多様な意見を反映させた 2. ナチスによる一党独裁体制を確立し、国民の言論や思想の自由を制限した 3. ワイマール憲法を遵守し、大統領の権限を縮小して議会の権限を大幅に強化した 4. 労働者のストライキの権利や結社の自由を全面的に保障し、民主主義を徹底した
- 問10 1940年に日本がドイツおよびイタリアとの間で調印した軍事同盟を何といいますか。この同盟の成立により、日本は「枢軸国」としての立場を明確にし、欧米諸国との対立を深めることになりました。
（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 日英同盟 2. 日独伊防共協定 3. 日独伊三国同盟 4. 三国干渉
- 問11 1930年代から1940年代にかけて、日本は対外侵略を強め戦時体制へと移行していきました。この時期の出来事について、発生した時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。
（2025年 和歌山県公立入試 類似）
1. 真珠湾攻撃 → 柳条湖事件 → 満州国の建国 → 学徒出陣 2. 柳条湖事件 → 真珠湾攻撃 → 満州国の建国 → 学徒出陣 3. 満州国の建国 → 柳条湖事件 → 学徒出陣 → 真珠湾攻撃 4. 柳条湖事件 → 満州国の建国 → 真珠湾攻撃 → 学徒出陣
- 問12 第二次世界大戦の終結間際、ソビエト連邦が日本に対して攻撃を開始した背景や経緯について、当時の国際関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。
（2016年 京都府公立入試 類似）
1. 日本がポツダム宣言を拒否し続けていたため、日ソ中立条約を破棄して連合国側として参戦した 2. 日本がソビエト連邦に対して宣戦を布告したため、自衛権を行使して南樺太へ侵攻した 3. 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約の規定に基づき、日本の領土への攻撃を開始した 4. 真珠湾攻撃によって日ソ中立条約が失効したため、アメリカ軍の要請を受けて即座に参戦した
- 問13 1920年代後半、細菌学者の野口英世は、感染症の研究と対策のためにアフリカ大陸のギニア湾に面した地域へ渡りました。現在、彼の功績を記念して「野口記念医学研究所」が設立されている、かつて彼が滞在した国はどこですか。
（2024年 東京都公立入試 類似）
1. ガーナ 2. エチオピア 3. エジプト 4. 南アフリカ共和国

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国際連盟からの脱退を宣言した	満州事変後、国際社会から日本の行動が厳しく批判される中で派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を否定する報告書をまとめました。1933年、国際連盟の総会でこの報告書に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を通告しました。この出来事は、日本が国際的な協調体制から離脱し、孤立を深める大きな転換点となりました。
問2	答え 1 ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。	ドイツがポーランドへ侵攻した2日後の1939年9月3日、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告を行いました。これにより、それまでの外交的な「融和政策」が終わりを告げ、主要国を巻き込んだ第二次世界大戦が正式に始まりました。ソ連は当初ドイツと協力してポーランドを分割占領しており、アメリカの参戦は1941年の真珠湾攻撃以降のことです。
問3	答え 1 国際連盟からの脱退を通告した	1933年、国際連盟総会で満州事変に関するリットン調査団の報告書が採択され、日本の満州占領が認められない方針が示されると、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を表明しました。この行動により、日本は国際社会から孤立し、後の日中戦争や第二次世界大戦へとつながる軍国主義の道を歩むことになりました。
問4	答え 2 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うとともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。	明治政府にとって、幕府が結んだ不平等条約（領事裁判権の容認や関税自主権の欠如）の改正は国家的な悲願でした。1871年から派遣された岩倉使節団は、アメリカを最初の訪問地として条約改正の打撃を試みましたが、当時の日本の法の整備が不十分であることを理由に拒否されました。しかし、この派遣によって欧米の進んだ政治・産業の実態を直接学んだことは、その後の日本の近代化を推進する大きな原動力となりました。
問5	答え 3 ロンドン海軍軍縮条約	大正デモクラシーの流れをくむ政党内閣の時期、日本はイギリスやアメリカなどの大国と協力して平和を維持しようと努めました。この条約の調印は、国内の軍部や右翼勢力から「天皇の持つ軍隊の指揮権（統帥権）を侵している」との激しい批判（統帥権干犯問題）を招き、後の政党政治の崩壊につながる要因の一つとなりました。
問6	答え 4 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。	疎開の主な目的は、激化する空襲から国民を守ること、および延焼を防ぐために建物を解体して空地を作る（建物疎開）ことにありました。しかし、大量の人口が急速に農村部へ流入したことで、もともと戦時下で乏しかった食料や生活物資がさらに不足し、受け入れ側の地方住民との間にも摩擦が生じるなど、国民生活に大きな負担を強いることにもなりました。工業化や教育水準の向上を主目的とした政策ではありません。
問7	答え 1 原敬	1918年に立憲政友会の総裁であった原敬が首相に就任しました。それまでの藩閥政治ではなく、衆議院の第一党の党首が内閣を組織する形式がとられたため、「平民宰相」として国民に歓迎されました。これは大正デモクラシーの大きな転換点となりました。
問8	答え 4 第一次世界大戦による景気拡大 → 関東大震災による経済混乱 → 世界恐慌による深刻な不況 → 国家総動員法の制定	1914年に始まった第一次世界大戦により日本は「大戦景気」と呼ばれる好況を迎えましたが、終戦後の反動不況に加え、1923年の関東大震災による災害が経済に追い打ちをかけました。さらに1929年の世界恐慌が日本にも波及して深刻な「昭和恐慌」となり、こうした経済的な行き詰まりから軍部が台頭し、1938年の国家総動員法制定という戦時体制へとつながっていきました。
問9	答え 2 ナチスによる一党独裁体制を確立し、国民の言論や思想の自由を制限した	ナチスは政権を掌握すると、ヒトラーへの権力集中を進め、ナチス以外の政党を排除する一党独裁体制を築きました。この体制下では、秘密警察などを用いて国民の動向を監視し、政府の方針に反する言論や思想は徹底的に弾圧されました。このような独裁的な仕組みを通じて、軍備拡張などの急進的な政策が実行されていくことになります。
問10	答え 3 日独伊三国同盟	1940年に締結されたこの同盟は、日本、ドイツ、イタリアの三か国による相互援助を定めた軍事同盟です。当時、すでにヨーロッパで戦争を進めていたドイツ・イタリアと提携することで、日本はアメリカやイギリスなどの欧米諸国との対立を決定的なものにし、第二次世界大戦への道を突き進むことになりました。
問11	答え 4 柳条湖事件 → 満州国の建国 → 真珠湾攻撃 → 学徒出陣	1931年に奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに満州事変が始まりました。その翌年の1932年には、日本（関東軍）の影響下で満州国の建国が宣言されました。その後、日中戦争の拡大を経て1941年の真珠湾攻撃により太平洋戦争が勃発しました。戦争の長期化にともなう兵員不足を補うため、1943年には文科系学生らの徴兵猶予を停止して戦場へ送る学徒出陣が実施されました。
問12	答え 1 日本がポツダム宣言を拒否し続けていたため、日ソ中立条約を破棄して連合国側として参戦した	連合国側は1945年7月にポツダム宣言を発表して日本に無条件降伏を迫りましたが、日本政府がこれを即座に受け入れなかったため、ソビエト連邦はヤルタ会談での合意に基づき、日ソ中立条約を破棄して参戦しました。当時の日本はソビエト連邦を仲介役とした和平交渉を期待していましたが、その期待はソビエトの参戦によって完全に打ち砕かれることとなりました。
問13	答え 1 ガーナ	野口英世は1927年に現在のガーナにあたる西アフリカの地域に渡りました。当時、アフリカの熱帯地方では黄熱病が猛威を振っており、彼は自らの命をかけてその原因究明に努めました。その功績と献身的な活動を称え、現地には日本とガーナの協力によって研究所が設立されています。